



## 学校経営研究第10巻：会則，後記等

雑誌名	学校経営研究
巻	10
ページ	43-58
発行年	1985-04
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00122977">http://hdl.handle.net/2241/00122977</a>

# 研 究 会 活 動 記 録

(昭和59年4月～昭和60年3月)

昭和59年4月21日

(財)学校教育研究所

嶺井正也(専修大学) 「日本の教育改革の動向」

昭和59年5月12日

(財)学校教育研究所

天笠 茂(千葉大学) 「主任職について」

小島弘道(筑波大学) 「ソビエトの教育改革」

昭和59年7月7日

(財)学校教育研究所

久保田力(筑波大学大学院) 「父母の意識調査について」

昭和59年7月29日 夏季研究大会

東京本郷会館

天笠 茂(千葉大学) 小松郁夫(東京電機大学) 堀井啓幸(帝京大学)

木岡一明(筑波大学大学院) 久保田力(筑波大学大学院)

「学校の意思形成に関する調査研究」

堀内 孜(京都教育大学) 大西信行(東海女子大学) 村田俊明(摂南大学)

大脇康弘(大阪教育大学)

「今日の高校教育政策の動向」

阿久津浩(筑波大学大学院) 「教育政治学と組織内コンフリクト理論」

昭和59年10月6日

(財)学校教育研究所

北神正行(筑波大学) 「教員身分保障法案研究の展望」

天笠 茂(千葉大学) 「学習の個別化に関する実践的研究の動向」

昭和59年12月22日

(財)学校教育研究所

小松郁夫(東京電機大学) 「イギリスの教育事情」

小島弘道(筑波大学) 「学校を活性化する指導行政」

昭和60年3月2日

(財)学校教育研究所

堀井啓幸(帝京大学) 「戦後学校管理運営における校長の物的管理の問題点」

昭和60年3月27日～29日 春季合宿研究会

グリーン天城

「学校の意思形成に関する研究」

天笠 茂（千葉大学） 小松郁夫（東京電機大学） 堀井啓幸（帝京大学）

木岡一明（筑波大学大学院） 久保田力（筑波大学大学院）

書評 吉本二郎著『学校の経営行為と責任』 西 穰司（上越教育大学）

「現代教育改革における『自由化』問題」

永岡 順（筑波大学） 小島弘道（筑波大学） 北神正行（筑波大学）

木岡一明（筑波大学大学院） 久保田力（筑波大学大学院） 水本徳明（筑波大学大学院）

浜田博文（筑波大学大学院） 修士論文構想発表

阿久津浩（筑波大学大学院） 「学校経営研究における組織論的分析の特質と課題

－アメリカの学校経営研究を中心に－」

永岡 順（筑波大学） 「教育行政学研究の実績と課題－学会20年の歩みを中心に－」

堀内 孜（京都教育大学） 「家庭と学校の情報交換の実態と問題点

－小学校教員への調査を通して－」

# 「学校経営研究」掲載論文一覧

## (第1巻～第10巻)

### 第1巻(1976)

- 吉本 二郎 学校経営と学校経営学
- 永岡 順 現代学校経営計画論 —— 計画論構成への一試論 ——
- 高野 尚好 学校経営研究の基本問題 —— 学校教育目標の明確化 ——
- 小島 弘道 学校経営と国民の教育意思 —— 研究ノートとして ——
- 安井 健二 学校経営における自律原理と他律原理
- 朴 聖雨 教育経営研究における前提的諸問題
- 黒沢 武美 学校教育目標に関する若干の考察 —— 経営・管理に視点を置いて ——
- ＜課題研究＞ —— 公教育の質的保障と指導行政 ——
- 大西 信行 わが国における地方視学制度の成立と展開 —— 郡視学を中心として ——
- 小松 郁夫 戦後日本の指導行政制度とその問題点
- 西 穰司 アメリカの指導行政 —— その特質の把握を中心にして ——
- 堀内 孜 主要国の視学制度からする我国の指導行政制度の再検討
- 英・仏・西独・ソとの比較研究 ——
- 村田 俊明 アメリカにおける教育経営理論研究の発展に関する一考察
- 平沢 茂 学校経営研究の現代的課題 —— 概念の検討を通して ——
- 大脇 康弘 戦後日本における学校経営論の系譜 —— 文献研究を中心として ——

### 第2巻(1977)

- 吉本 二郎 学校生活の再検討 —— 教育課程審議会の答申と学校経営 ——
- 永岡 順 アメリカ学校経営理論の展開過程
- 西 穰司 教育行政・学校経営研究における組織社会学的アプローチの意義と展望
- 教育組織の官僚制論の検討をととして ——
- 丸山 義王 川崎市における小学校高学年の教担制(協力指導組織)10年の歩みとその現状
- 堀内 孜 レーニンにおける教育 —— 文化変革の視座と論理 ——
- 平沢 茂 学校におけるメディア体系の最適な組織・運用に関する研究
- メディア・センターの構想と課題 ——
- 大脇 康弘 米国における教員諸団体の団体交渉の実態と理論
- 教員団体の専門職組合化への一アプローチ ——
- 天笠 茂 学級経営に関する研究 —— 学級の考察を通して ——

### 第3巻（1978）

#### I. 吉本 二郎 学校の内と外を見つめて —— 私の学校経営研究の歩み ——

（付、吉本二郎教授研究業績目録）

#### II. 吉本二郎教授と日本の学校経営研究

堀内 孜 「学校経営論」と「公教育論」 —— その位値関係と課題性 ——

小島 弘道 学校教育の自主性と公共性 —— 学校経営の自立を求めて ——

平沢 茂 教育課程の開発過程に関する研究序説

—— 「カリキュラム開発に関する国際セミナー」における吉本提案の検討 ——

小松 郁夫 教育課程の開発と学校経営

西 穰司 学校経営研究における教職研究の基本的視座の検討 — 教師の職責と職能成長 —

朴 聖雨 学校経営理論のあり方とその方法論

#### III. 学校経営研究の今日的課題

永岡 順 学校経営研究における「計画論」の問題

伊津野朋弘 教育行政機関と学校の関係

#### IV. 自由研究

和泉 修治 高等学校生徒会の組織機構の改革

勝山 一義 魅力ある学校生活の創造を目標とした教育実践

—— 小規模高校における学校行事の指導を中心として ——

富田 勇吉 現代教職観の検討

大脇 康弘 教員の教育実践と教員団体の役割

小島 弘道 ソビエトにおける学校自治の思想と制度（その2）

### 第4巻（1979）

宇留田敬一 クラブ活動組織の基礎的研究

村田 俊明 学校組織の特質と運営に関する一考察 —— 学校の生態学的研究の試み ——

天笠 茂 教授組織改革の展開過程に関する一考察

—— 神奈川県における小学校教員の確保対策との関連を中心に ——

篠原 清昭 学校管理規則の教育法学的考察（その1） —— その法理と法構造 ——

堀内孜・水本徳明・木岡一明 教員養成制度改革の現代的課題 — 英・仏両国の動向を中心に —

丸山 義王 小学校における全校共同研究のあり方と課題

<文献解題>

大西 信行 学校組織の革新に関する研究における条件適応理論の意義について

—— P.R.Lawrence & T.W.Lorsh Organization and Environment:

第5巻(1980)

I. 特別寄稿論文

新井 郁男 学校教育計画の課題

II. 共同研究 新任期教員の指導力形成と教育行政の責任に関する研究

小松 郁夫 教員研修に関する教育行政の責任

北神 正行 新採用教員研修施策の現状と行政の役割—中央・文部省の研修施策の考察から—

篠原 清昭 新採用教員研修における教育委員会の行政責任 — 千葉県を事例として —

丸山 義王 新任期における校内研修の実態と問題点

小島 弘道 新任期教員の力量形成

—— その可能性と側からの研修組織化の意義 ——

III 自由研究

天笠 茂 学級担任の職務活動と学校経営計画

小島 弘道 主任の職務行動における学校経営計画の規範性に関する研究

村田 俊明 学校経営の計画化における校長の職務と指導性

石井 惇 高等学校(普通科)の目標達成をはばむ要因

—— 多様化する生徒の学力を向上させるための指導組織の視点から ——

宇留田敬一 集団の組織化の度合いからみたクラブ活動と部活動の比較的研究

—— 地教法第33条の立法者意思の分析 ——

篠原 清昭 学校管理規則の教育法学的考察(2)

—— 地教行法第33条の立法者意思の分析 ——

朴 聖雨 「学校改革論」に関する一考察(上) —— 学校経営学的視点を中心に ——

IV. 文献解題

西 穰司 Dan C.Lortie, School teacher: A Sociological Study

(Chicago: The Univ. of Chicago Pr., 1975)

第6巻(1981)

I. 特別寄稿論文

渡辺 孝三 学校教育法26条について

II. 自由研究

永岡 順 学校の管理運営における教委と学校の組織関係

和泉 修治 総合制高等学校における学力向上のための実践研究

—— 校内実力テストの試みを追跡して ——

木岡 一明 戦後日本における学校評価論の系譜論的検討

久保田 力 教育経営研究における「理論」に関する一考察

篠原 清昭 学校管理規則の教育法学的考察（その3） —— 判例研究を中心として ——

丸山 義王 小学校における「ゆとりの時間」はどのように設計されているか

水本 徳明 現代イギリスにおける教育行政改革の論理 — 1970年代の動向に注目して —

## 第7巻（1982）

### I. 宇留田敬一教授と日本の生徒指導研究

#### 1. 生徒指導の理論と実践

宇留田敬一 私の研究の歩み —— 昭和20年代の教師の仕事を中心に ——

（付、宇留田敬一教授研究業績目録）

中野目直明 宇留田敬一先生に学ぶ

#### 2. 生徒指導と学校経営

西 穰司 学校経営研究における生徒指導論の位置と課題

大石 勝男 主任の制度化に伴う生徒指導組織の実態と問題点

天笠 茂 特別活動の指導組織に関する一考察

### II. 自由研究

北神 正行 戦後教育改革における教員身分法制定構想の位置とその展開過程

堀井 啓幸 学校施設における教育理念の具象化の課題と学校経営

丸山 義王 児童の学校生活とゆとり

—— 小学校の日課表との関連からみたゆとりについて ——

村田 俊明 Organized Anarchy としての学校組織に関する一考察

### III. 文献紹介

阿久津 浩 T.J.Sergiovanni and F.D.Carver(1980) The New School Executive  
— A Theory of Administration(2nd.ed.)

## 第8巻（1983）

### I. 自由研究

木岡 一明 社会教育事業の実施主体に関する一考察

—— 「主催者型」教委と「援助者型」教委の比較による事例研究 ——

久保田 力 学校経営学の目的論的構造論

—— Eckard König の所論をてがかりとして ——

堀井 啓幸 学校施設基本計画作成プロセスへの教師参加の課題  
—— 個々の学校施設と教師の施設認識との関連から ——

丸山 義王 「ゆとりの時間」で児童の創造性は育成できるか

柳原 葉子 生徒の逸脱行動に関する生徒指導研究の視角

## Ⅱ．文献紹介

天竺 茂 Arthur Levine,(1980)  
Why Innovation Fails.

## 第9巻（1984）

### Ⅰ．小特集：学校経営理論の現状と展望

学校経営研究編集委員会 序

大西 信行 学校経営研究における「組織論」の課題

小松 郁夫 「学校論」の再構築をめざして —— 教育行政・学校管理との接点から ——

大脇 康弘 学校の管理社会化に抗する学校経営理論構築の課題

木岡 一明 「教育経営研究と教育経営実践の緊張関係」の形成を説く  
児島邦宏論文の批判的検討

堀井 啓幸 教育経営概念の再考

大脇 康弘 学校経営 —— 教育経営論史の課題 —— 中留武昭論文を手がかりとして ——

### Ⅱ．自由研究

堀井 啓幸 戦後の学校建築史 —— 学校施設論の蓄積と実際に関する若干の考察 ——

丸山 義王 授業における教師と児童の相互関係の考察  
—— 児童理解のズレをなくすための一方法として ——

柳原 葉子 生徒指導をめぐる教師の“新たな力量”についての一考察

### Ⅲ．研究ノート

小島 弘道 ソビエト学校経営論の最近の動向  
—— 「目標による管理」を中心に ——

## 第10巻（1985）

堀内 孜 「教育経営」概念の実体性と有効性

丸山 義王 教師の「自己評価目録」について  
—— NSTAにおける教師と生徒の相互作用のモジュールを通して ——

村田 俊明 学校経営のためのルース・カプリング理論について

天竺茂・小林匡子・関口照夫 学級経営評価に関する文献目録



「学校経営研究会会員名簿」はプライバシー保護の観点からオンラインでは公開していません。

# 大塚学校経営研究会会則

## 第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

## 第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

## 第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

## 第4条（組織）

本会に、会長・幹事・会計・紀要編集委員等を置く。その任期は1年とし、総会で選出する。

2. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

## 第5条（研究会）

本会の研究会は、次の通りとする。

- ① 月例研究会：毎月1回定期的に研究会を開催する。
- ② 合宿研究会：年間各期の活動を総括し、かつ新たな研究計画を策定し、会員相互の親睦を図る。春季・夏季の年2回を原則とする。

## 第6条（会計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は3,000円とする（名誉会員を除く）。

## 第7条（紀要）

本会の紀要は、「学校経営研究」と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

2. 本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛成により行う。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。

## 「学校経営研究」編集規定

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、(〒305) 茨城県新治郡桜村天王台1-1-1 筑波大学教育学系、学校経営研究室気付「大塚学校経営研究会紀要編集委員会」宛とする。

## 「学校経営研究」論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る。(ただし、口頭発表プリントの場合、この限りでない。)
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として、400字横書原稿用紙50枚以内とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算して指定する。
4. 論文原稿には必ず論文題目の欧文を付すること。
5. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月15日とし、原稿提出期限は毎年12月20日とする。

## 編集後記

『学校経営研究』第10巻がここに完成しましたのでお届けいたします。

投稿希望を募った段階では、けっこう希望があったのですが、結局ここにあるように、論文3本、文献目録1本という寂しい結果になってしまいました。第10巻という記念すべきものであるのですから、質的・量的に充実したかったのですが残念です。

三人の会員からお寄せいただきました論文をひとつずつ拝見させていただきましたが、日頃から関心を寄せて取り組んでいるテーマだけに大へん興味深く、かつ力作であったように感じております。

堀内会員の「『教育経営』の概念の実体性と有効性」は、なかなか実体につかめない「教育経営」について、その実際の効果とのかかわりを含めて解明しようとした意欲的作品です。これらについては、教育経営学会の年来のテーマでもあり、わたしたちの研究会でも継続して研究していく必要があるテーマだろうと考えます。

丸山会員の「教師の『自己評価目録』について」は、教育実践の質と効果を高めていくためのよりどころとして「自己評価目録」を位置づけ、アメリカのそれを参考にしながら詳細に検討したものです。多くの困難な問題に直面している今の教育界に対して価値ある一石を投じているといってもよいかもしれないものです。

村田会員の「学校経営のためのルース・カプリング理論について」は、学校組織—学校経営の活性化のための大胆で挑戦的な試みとして「ルース・カプリング理論」を理解し、そのアウトライン、経営においてもつ意義、そして今後の研究動向とのかかわりについて述べています。わが国の学校経営研究にあっても、おおいに参考にされてよい試みです。

天笠会員をチーフとする千葉大関係グループになる「学級経営評価に関する文献目録」は、学級経営研究にとっても、さらには広く学校経営研究において意義深いものです。本紀要に、こうした基本的な研究があらわれたことを喜びとしたいし、これからも、この種のものが多く掲載されることを望みたいものです。

巻末には、この十年間の『学校経営研究』に掲載された論文一覧が示してあります。わたしたちの研究の足跡の一端をここから知ることができます。卒直にいて、わたしたちの研究にとって、これからが正念場です。会員諸氏のいっそうの前進を期待するとともに、これをお読みいただいた方々からのご批判、ご指導をお願い申し上げる次第です。

(宇留田)